

## 2025 年度第 1 回総合調整会議 議事要旨

地域協働局地域協働課

日時	2025 年 10 月 27 日 (月) 9 : 30 ~ 11 : 30	場 所	ANCHOR KOBE イベントスペース A
議 事	① 委員及び出席者の紹介 ② 2024 年度昨年度の実績報告 ③ 2025 年度中間報告 ④ 神戸市地域日本語教育方針の策定 ⑤ 意見交換		

### (1) 2025 年度中間報告

事務局から以下を報告

#### 報告 1 : 高校生世代向け日本語教室

- 15 歳～20 歳を対象にしたトライアル教室を実施中。第 1 期トライアルでは、マンツーマン指導に加えて進学ガイダンスや大学生によるオープンキャンパス等も実施。参加者に意欲をもって学習を継続する傾向が確認された。
- 11 月から第 2 期トライアルを実施予定。
- 年度末に成果物としてカリキュラム提案書と手引き書を作成予定。成果物を公開することで、他の団体でも同様の取り組みを可能にする。

#### 報告 2 : K I C C 初級日本語クラスの新たな試み

- 新たに週 1 回（土曜日開催）の初級日本語クラスを開講。ボランティアが参加し、学習者のサポートを強化する新しい試み。
- 学習成果発表会を実施し、学習者の自信向上を図る。
- 各期開講前に「ひらがなカタカナ練習室」を実施し、文字がわからないことによる学習のつまずきを軽減することで、定着率が上がった。

#### 報告 3 : 企業内日本語教室の開設支援事業

- 今年度は企業内日本語教室の開設に興味のある企業からの問い合わせが急増。既に 3 社で教室を開設。
- 企業側の日本語教育に対する理解不足が課題。日本語力と業務能力を直接結びつけたリ、JLPT（日本語能力試験）に合格すれば日常会話ができると誤認識したりといったケースが多い。「やさしい日本語」研修等、日本人従業員に向けた働きかけも必要。

#### 報告 4 : やさしい日本語

- 区役所職員向けの「やさしい日本語研修」を実施。日本語を母語としない外国人住民への窓口対応のためのコミュニケーションツールとして提案。
- 実際の業務での対応をベースに研修内容を企画し、今年度は 8 区、計 28 回で研修を実施する。

### (2) 主な意見

#### 企業内日本語教室の開設支援事業

- 会社単位では就労者の日本語教育環境の改善に取り組む事例もあるが、2027 年度から開始する育成就労制度において「日本語教育に関しては労働時間として義務づけるものではない」という出入国在留管理庁の公式見解が示され（※）、こうした取り組みは広がりにくいと考えられる。
- 今後、育成就労から特定技能に資格変更する要件として、N4 相当の日本語要件が加わることになった。問い合わせが増えた一因として企業に危機感があるのでは。

#### 今後の総合調整会議について

- ▶ ITシステムに精通している人材の参加が必要では。学習者やボランティアのニーズを俯瞰的に把握するシステム等の検討により、地域日本語教室と参加者のミスマッチの解消が期待される。
- ▶ 夜間中学校の先生など、教員にも参加していただきたい。本市の日本語教育の現状を共有するとともに、学校現場での課題の解決の糸口が見つかる可能性も。
- ▶ 対面での意見・情報交換の場を基本としつつ、各委員の都合を考慮し、オンライン参加可能なハイブリッドな形式で継続するべきだろう。

#### 地域日本語教育の今後のあり方について

- ▶ 就労者が通いやすい夜間・土日の教室を増やすなど、需要と供給のバランスを調整する必要がある。
- ▶ 就労者の日本語教育が課題。企業側の意識の醸成を図る取り組みも必要である。企業への働きかけについて、神戸市が先進例になるような取り組みを行ってほしい。
- ▶ ボランティアの不足。特に若年層のボランティアの参加を促す必要がある。気軽に参加できるボランティアへのニーズがあるが、一方で支援団体は、団体の理念に沿って活動し、運営を担える人材を求めており、ミスマッチが起きている。

※出入国在留管理庁 育成就労制度Q&A (Q60)

[https://www.moj.go.jp/isa/applications/faq/ikusei\\_qa\\_00002.html](https://www.moj.go.jp/isa/applications/faq/ikusei_qa_00002.html)